

平成 27 年度当初予算案のポイント

平成 27 年 6 月 経営企画課 財政係

※ 表記が千円単位でないものは、四捨五入などの処理を行っています。そのため合計などが一致しない場合があります。

I 予算編成の基本的な考え方

本町の平成 27 年度一般会計当初予算については、平成 27 年 4 月に町長及び町議選挙を控えていたため、政策的な判断が必要な経費等を極力排した暫定予算としていました。通年分予算をいったん編成したうえで、平成 27 年 4 月から 6 月までの間に必要となる経費を暫定予算に計上していたところですが、その後、通年分予算案を改めて決定したところです。

平成 27 年度通年分予算の編成については、限られた財源を重点的・効果的に配分するため、行政評価システムにおける施策優先度評価結果により決定された行政経営方針に基づいた「施策別枠配分方式」を継続した上で、その中で重点施策のうち成果を向上させるものとした次の 6 施策について、優先して予算配分を行うこととしました。

【優先施策】

- ① 子育て支援の充実
- ② 高齢者福祉の充実
- ③ 防犯対策の推進
- ④ 良好な住環境の保全
- ⑤ 協働のまちづくりの推進
- ⑥ 財政の安定化、健全化の推進

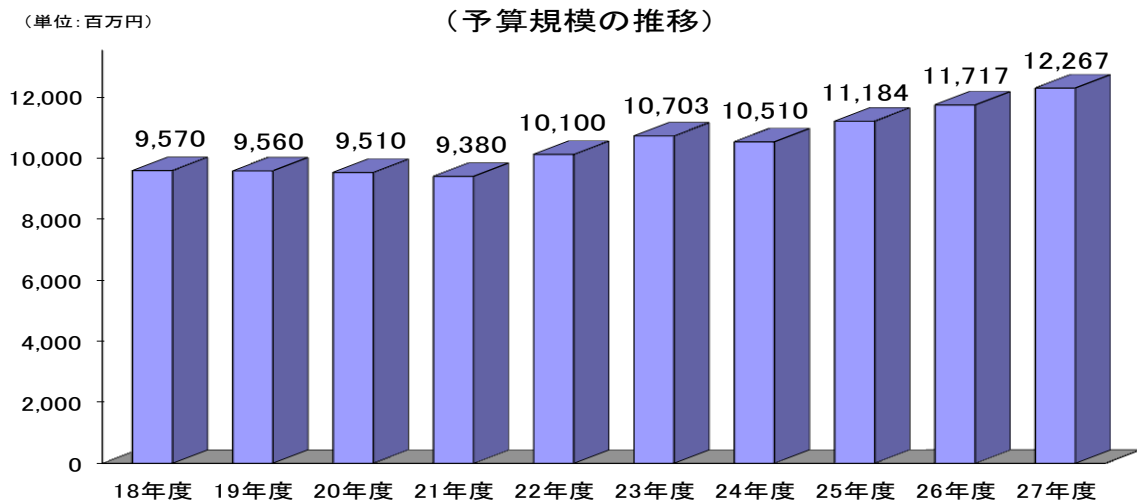
本町の平成 27 年度歳入のうち一般財源については、町税の伸びや消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増などから増収が見込まれたところですが、歳出規模がそれを上回って増加し、財源に大きな不足が生じる恐れがあることが施策別枠配分の前段階で明白となりました。このため、施策別枠配分額の決定時点においても、その穴埋めとして財政調整基金を一部取り崩す形となり、大変苦しい予算編成を行うこととなりました。

II 予算の概況

1 予算規模

一般会計の予算規模については、対前年度比 5 億 5,000 万円、4.7%増の 122 億 6,700 万円となり、前年度に続き過去最大を更新しました。「臨時福祉給付金」及び「子育て世帯臨時特例給付金」が前年度に引き続き実施されますが、その規模は対前年度比 2 億 1,220 万円減となっていることから、2 つの給付金を除いた実質的な

予算規模については、対前年度比7億6,220万円、6.7%の増額となっています。子ども・子育て支援新制度移行に伴う保育実施負担金の増、システム更新等に伴う情報化推進事業関係経費の増、西学童保育所の増設、浦尻池導水路やため池改修など農業用施設の整備、西地区社会体育館の改修など普通建設事業費が増となったこと、起債の償還費である公債費が増となったこと、職員人件費の増や、国勢調査実施に伴う調査員報酬の計上などによる人件費の増などが、予算規模拡大に至った主な要因です。



また、企業会計を除いた特別会計の予算規模は、国民健康保険特別会計と後期高齢者医療特別会計が大きく増加したことにより、対前年度比7億5,105万円、14.4%増となっています。企業会計を除く全会計の予算規模については、対前年度比13億105万円、7.7%の増となっています。

区分	平成27年度 当初予算案 (A)	平成26年度 当初予算 (B)	比較		
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度伸び 率	
	千円	千円	千円	%	
一般会計	12,267,000	11,717,000	550,000	4.7	
特別会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計	13,814	14,534	▲ 720	▲ 5.0
	国民健康保険特別会計	5,416,000	4,715,000	701,000	14.9
	後期高齢者医療特別会計	521,840	471,068	50,772	10.8
	特別会計合計	5,951,654	5,200,602	751,052	14.4
合計	18,218,654	16,917,602	1,301,052	7.7	

2 歳入の状況

町税や地方交付税を中心とする一般財源額（臨時財政対策債を含む）は、対前年度比 3 億 4,783 万円、4.4%増の総額 82 億 4,434 万円となっています。

町税については、全体で 1 億 5,412 万円、3.2%の増となり、3 年連続での増加となっています。地方税法の一部改正に伴う法人税割の税率引き下げにより法人町民税が減少見込みであるものの、個人住民税については、主に所得割において増収が見込まれることから、対前年度比 1 億 300 万円、5.5%の増加を見込んでおり、また固定資産税についても主に家屋分と償却資産分で増が見込まれることから、対前年度比 6,107 万円、2.9%の増収となっています。

地方譲与税及び各交付金については、主に消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金の増収が大きく見込まれるため、全体として対前年度比 2 億 4,800 万円、43.7%の増となっています。

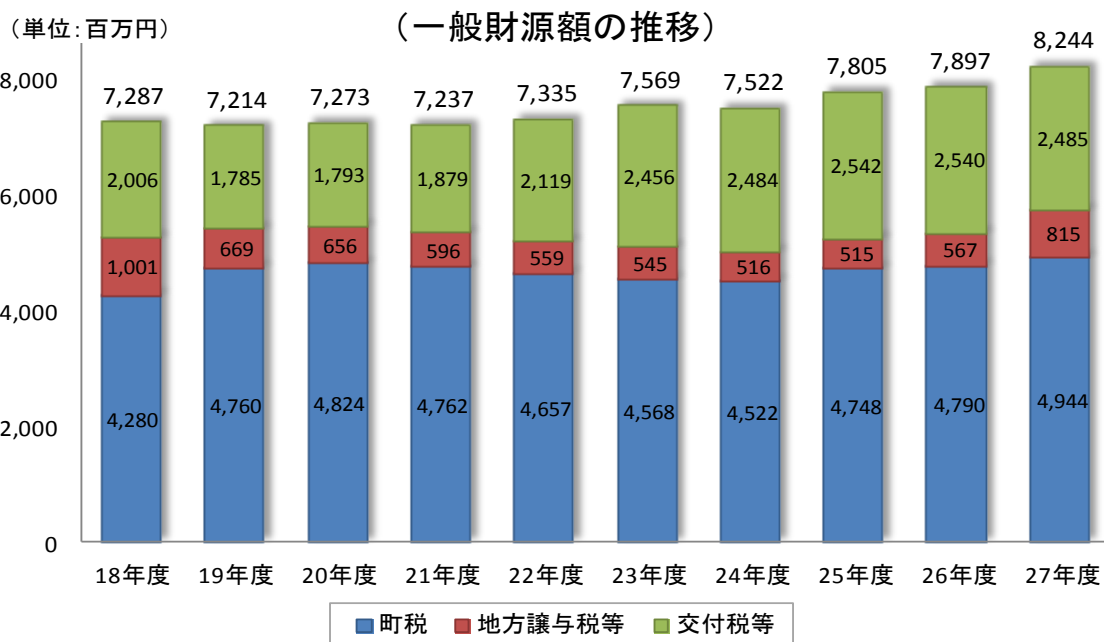
臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税については、平成 26 年度当初予算との比較では 2.1%の減を見込んでいます。このうち、普通交付税及び臨時財政対策債については、国の地方財政対策においてそれぞれ減額となっており、本町の 26 年度確定額との比較においても減額を見込んでいるところです。

特定財源のうち国県支出金については、対前年度比 426 万円、0.2%の増となっています。臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金関係の国庫補助金については規模縮小により対前年度比 2 億 1,220 万円減となっていますが、それ以外のものについては、子ども・子育て支援新制度移行に伴う保育所運営費国県負担金の増（9,437 万円）や、社会保障・税番号制度関係国庫補助金の皆増（4,082 万円）、障害者福祉費国県負担金の増（3,578 万円）、学童保育所増設に伴う県補助金の皆増（3,141 万円）などにより、全体として対前年度比で微増となったものです。

臨時財政対策債を除く地方債については、西地区社会体育館改修事業債や西学童保育所整備事業債、志免宇美線整備事業債などを発行予定していることから、対前年度比 2,790 万円、23.2%の増額となっています。

なお、平成 22 年度以降、財政調整のための基金に頼らない当初予算編成を続けてきましたが、町税等の一般財源は増加する見込みであるものの、歳出予算規模がそれを上回り増加しており、平成 21 年度以来 6 年ぶりに財政調整基金繰入金を当初予算化し、2 億 4,800 万円を計上しています。

区分	平成27年度 当初予算案 (A)	平成26年度 当初予算 (B)	比較	
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度伸び 率
一般財源総額	千円 8,244,337	千円 7,896,504	千円 347,833	% 4.4
町税	4,944,176	4,790,057	154,119	3.2
個人町民税	1,976,173	1,873,173	103,000	5.5
法人町民税	386,513	403,097	▲ 16,584	▲ 4.1
固定資産税	2,165,127	2,104,054	61,073	2.9
軽自動車税	70,556	64,367	6,189	9.6
町たばこ税	345,807	345,366	441	0.1
地方譲与税・交付金	815,001	567,001	248,000	43.7
地方譲与税	81,001	83,001	▲ 2,000	▲ 2.4
利子割交付金	10,000	11,000	▲ 1,000	▲ 9.1
配当割交付金	35,000	20,000	15,000	75.0
株式等譲渡所得割交付金	7,000	2,000	5,000	250.0
地方消費税交付金	630,000	400,000	230,000	57.5
自動車取得税交付金	15,000	13,000	2,000	15.4
地方特例交付金	37,000	38,000	▲ 1,000	▲ 2.6
地方交付税等	2,485,160	2,539,446	▲ 54,286	▲ 2.1
地方交付税	1,850,160	1,837,446	12,714	0.7
臨時財政対策債	635,000	702,000	▲ 67,000	▲ 9.5
国県支出金	2,502,140	2,497,880	4,260	0.2
地方債（臨時財政対策債除く）	148,300	120,400	27,900	23.2
財政調整基金繰入金	248,000	0	248,000	皆増
その他	1,124,223	1,202,216	▲ 77,993	▲ 6.5
歳入合計	12,267,000	11,717,000	550,000	4.7



※ 交付税等には、臨時財政対策債、減税補てん債（18年度のみ）を含む。

3 性質別歳出の状況

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は軒並み増加しており、そのうち人件費については、前年度実施した職員給料 2%減額からの復元や、国勢調査実施に伴う調査員報酬計上などにより対前年度比 8,549 万円の増額となっています。公債費については、シーメイト建設事業債の償還がほぼ終了したことから 26 年度までは減少してきましたが、これまで計画的に進めてきた小中学校耐震補強・大規模改造事業に係る起債の償還が本格化してきたことから、本年度より増加に転じることとなり、対前年度比 6,717 万円と大きく増額しました。扶助費についても 0.5%の増となっていることから、義務的経費全体としては 2 年ぶりに増となりました。

その他、特に増加しているものは物件費と普通建設事業費で、物件費については、情報化推進事業関係経費やごみ収集委託料、公園緑地管理委託料の増、町民センター耐震診断や公会計固定資産台帳整備の実施などが主な要因となり、対前年度比 2 億 5,045 万円、10.6%と大幅に増額となっています。また、普通建設事業費については、西学童保育所の増設や、浦尻池導水路やため池改修など農業用施設の整備、西地区社会体育館の改修などにより、対前年度比 15.7%の増額となっています。

なお、貸付金については、中小企業経営資金融資預託金の皆減により皆減となっています。

区分	平成27年度 当初予算案 (A)	平成26年度 当初予算 (B)	比較		主な増減項目
			差引増減額 (A)－ (B)=(C)	対前年度 伸び率 (C)／(B)	
	千円	千円	千円	%	
義務的経費	4,846,690	4,683,155	163,535	3.5	
人件費	1,672,409	1,586,924	85,485	5.4	職員人件費（特別職含む）+58,126 国勢調査員報酬+16,280 消費生活相談員報酬+7,885
扶助費	2,278,041	2,267,160	10,881	0.5	障害者自立支援給付費（障害福祉サービス）+45,768 障害児通所支援給付費+10,977 重度障害者医療費（補助、後期高齢者分補助）▲18,000 乳幼児医療費（補助）▲15,600
公債費	896,240	829,071	67,169	8.1	元金+73,895 利子▲6,726
物件費	2,603,914	2,353,467	250,447	10.6	情報化推進事業関係経費+125,687 ごみ収集委託+27,951 公園緑地管理委託料+17,935 町民センター耐震診断委託料+12,258 公会計固定資産台帳整備業務委託料+11,880
維持補修費	33,673	32,764	909	2.8	施設修繕料（隣保館）+1,286 物品等修繕料（公園）+649 施設修繕料（シーメイト屋内施設管理）▲500
補助費	3,478,300	3,449,023	29,277	0.8	保育実施負担金+159,083 介護保険広域負担金+23,622 粕屋南部消防組合負担金+21,300 防犯灯LED化促進補助金+21,200 臨時福祉給付金▲162,000 子育て世帯臨時特例給付金▲43,139
普通建設事業費	738,157	638,017	100,140	15.7	西学童保育所増設+86,822 浦尻池導水路整備+85,000 社会体育施設整備+74,240 溜池改修+49,500 道路改良舗装+38,620 焼却場跡地整備▲140,000 安全安心センター建設▲98,600
繰出金	469,729	445,969	23,760	5.3	国保特会+15,000 後期高齢者特会+8,760
出資金	23,074	22,966	108	0.5	福岡地区水道企業団出資金+108
貸付金	0	20,000	▲ 20,000	▲ 100.0	中小企業経営資金融資預託金▲20,000
積立金	33,326	22,013	11,313	51.4	
予備費	40,137	49,626	▲ 9,489	▲ 19.1	
歳出合計	12,267,000	11,717,000	550,000	4.7	

4 目的別歳出の状況

目的別歳出で増加しているのは、主に土木費、総務費、民生費及び農林水産業費で、そのうち最も増加額が大きな土木費については、道路新設改良事業関係経費（道路改良舗装工事、志免宇美線整備事業負担金）や橋梁補修工事、片峰山緑地用地購入費、公園緑地管理委託料などがそれぞれ増となったことから、対前年度比 1 億 4,721 万円、28.9%の増加となりました。

総務費は、情報化推進事業関係経費や防犯灯LED化促進補助金の増、国勢調査の実施などにより、対前年度比 1 億 4,082 万円、13.3%の増となっています。

民生費については保育実施負担金の増や西学童保育所の増設、障害者自立支援給付費（障害福祉サービス）の増などにより、農林水産業費については浦尻池導水路等整備やため池改修工事の実施などが要因となり、それぞれ増加しています。

逆に特に減少が大きかったのは衛生費で、26年度まで実施していた普通建設事業の終了が主な要因となり、対前年度比 1 億 1,294 万円、5.5%の減となりました。

区分	平成27年度 当初予算案 (A)	平成26年度 当初予算 (B)	比較		主な増減項目
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度 伸び率 (C) / (B)	
	千円	千円	千円	%	
議会費	131,699	123,926	7,773	6.3	議員共済組合負担金+5,127 議員期末手当+2,495
総務費	1,195,931	1,055,110	140,821	13.3	情報化推進事業関係経費+116,279 防犯灯LED化促進補助金+21,808 国勢調査関係経費+20,652 地域安全安心センター建設▲99,600
民生費	5,453,389	5,321,081	132,308	2.5	保育実施負担金+159,083 西学童保育所増設+86,822 障害者自立支援給付費（障害福祉サービス）+45,768 介護保険広域負担金+23,622 国民健康保険特別会計繰出金+15,000 臨時福祉給付事務▲168,269 子育て世帯臨時特別給付事務▲43,927
衛生費	1,953,457	2,066,396	▲ 112,939	▲ 5.5	焼却場跡地整備事業▲140,000 宇美町・志免町衛生施設組合負担金▲10,768 ごみ収集委託+27,951 広域ごみ処理施設事業費負担金+10,564
農林水産業費	229,258	100,241	129,017	128.7	浦尻池導水路等整備事業工事+85,000 溜池改修工事+49,500 井堰管理工事+10,050 吉原農区活性化事業▲15,000
商工費	62,488	66,249	▲ 3,761	▲ 5.7	中小企業経営資金融資預託金▲20,000 消費生活センター運営事業+16,176
土木費	656,994	509,783	147,211	28.9	道路改良舗装工事+38,620 橋梁補修工事+25,750 志免宇美線整備事業負担金+22,250 片峰山緑地用地購入費+20,359 公園緑地管理委託料+17,935 緑道A工区整備工事▲30,000
消防費	511,027	517,056	▲ 6,029	▲ 1.2	防災拠点施設整備▲53,665 粕屋南部消防組合負担金+21,300 南部三町モーターサイレン吹鳴システム整備工事負担金+16,294 消防自動車購入費+9,396
教育費	1,136,380	1,078,461	57,919	5.4	社会体育施設整備工事+74,240 耐震診断委託料（町民センター）+12,258 文化財収蔵庫新築工事▲15,000 耐震診断委託料（地域公民館）▲13,576
公債費	896,240	829,071	67,169	8.1	元金+73,895 利子▲6,726
予備費	40,137	49,626	▲ 9,489	▲ 19.1	
歳出合計	12,267,000	11,717,000	550,000	4.7	

Ⅲ 町債及び基金（一般会計）

1 町債の起債額及び現在高

平成27年度当初予算の起債予定額は7億8,330万円となっており、平成26年度当初予算から3,910万円の減額となりました。

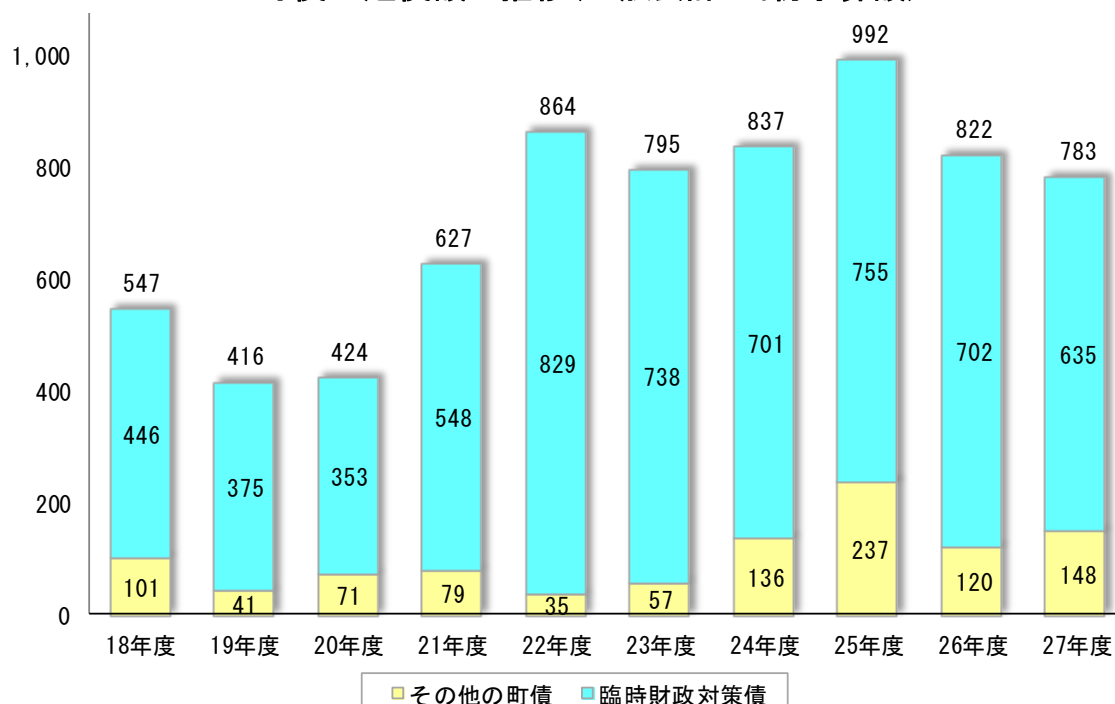
この要因は、国の財源不足の穴埋めとして普通交付税に代わって借り入れが認められている臨時財政対策債が、地方財政の健全化を図る観点から国の地方財政対策において抑制することとされ、対前年度比6,700万円の減額となったためです。

なお、その他の町債については、西地区社会体育館改修事業債（4,560万円）や西学童保育所整備事業債（4,150万円）、志免宇美線整備事業債（2,560万円）などが予定されていることから、対前年度比2,790万円の増額となっています。

区分	平成27年度 当初予算案 (A)	平成26年度 当初予算 (B)	比較	
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度 伸び率 (C) / (B)
	千円	千円	千円	%
町債の起債額	783,300	822,400	▲ 39,100	▲ 4.8
臨時財政対策債	635,000	702,000	▲ 67,000	▲ 9.5
その他の町債	148,300	120,400	27,900	23.2

(単位:百万円)

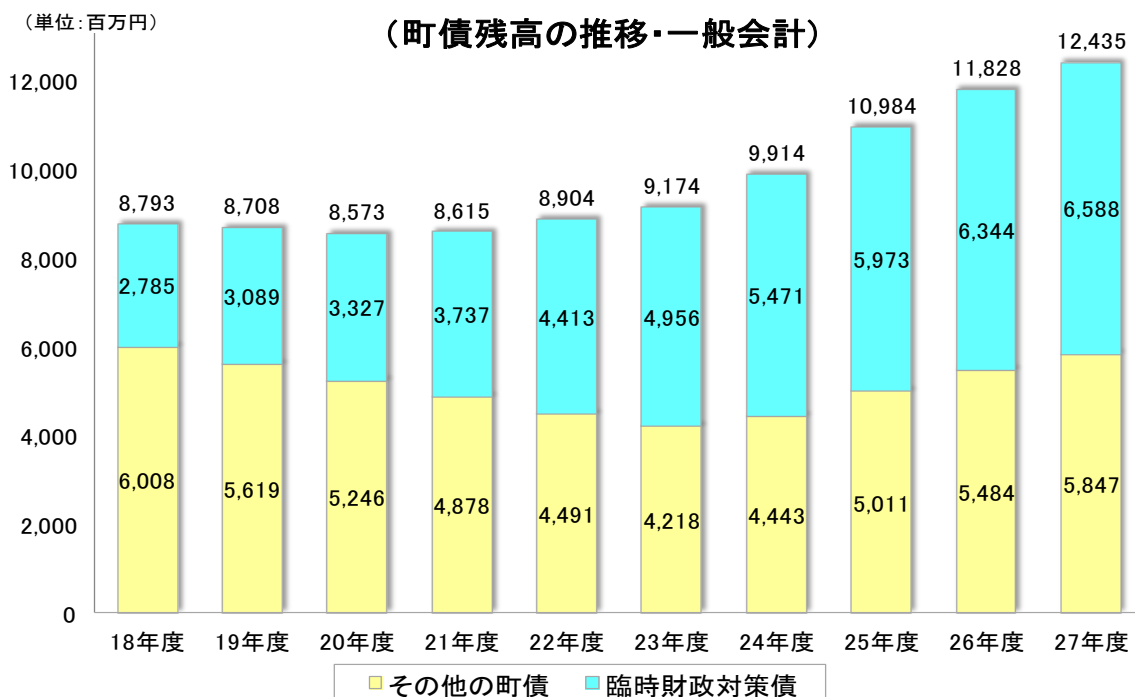
町債の起債額の推移(一般会計・当初予算額)



また、南小学校体育館大規模改造事業債及び東中学校大規模改造事業債が平成 26 年度から繰り越ししていることから、平成 27 年度末の町債残高は 6 億 660 万円増の 124 億 3,454 万円となる見込みです。小中学校施設の耐震化・大規模改造事業を順次進めていることや、臨時財政対策債が平成 22 年度以降増加傾向にあることから、年度末現在高は 7 年連続での増加となる見込みです。

区分	26年度	27年度			差引 (B) - (A)
	年度末現在高 見込額 (A)	新規起債額	償還額	年度末現在高 (B)	
一般会計合計	千円 11,827,941	千円 1,394,900	千円 788,304	千円 12,434,537	千円 606,596
臨時財政対策債	6,344,123	635,000	391,602	6,587,521	243,398
その他の町債	5,483,818	759,900	396,702	5,847,016	363,198

※ 27 年度の新規起債額には、26 年度予算から繰り越した起債額が含まれています。



※ 27 年度は見込額

2 基金の状況

平成 22 年度以降、財政調整のための基金に頼らない当初予算編成を続けてきましたが、歳出予算規模の拡大に伴い、6 年ぶりに財政調整基金を 2 億 4,800 万円取り崩す形での当初予算となりました。これにより、減債基金を含んだ財政調整のための基金の平成 27 年度末残高は、32 億 1,885 万円に減少する見込みです。

区分	平成27年度 当初予算額 (A)	平成26年度 当初予算額 (B)	比較	
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度伸び率 (C) / (B)
財政調整のための 基金取り崩し額	千円 248,000	千円 0	千円 248,000	% 皆増

(財政調整のための基金取り崩し額の推移)

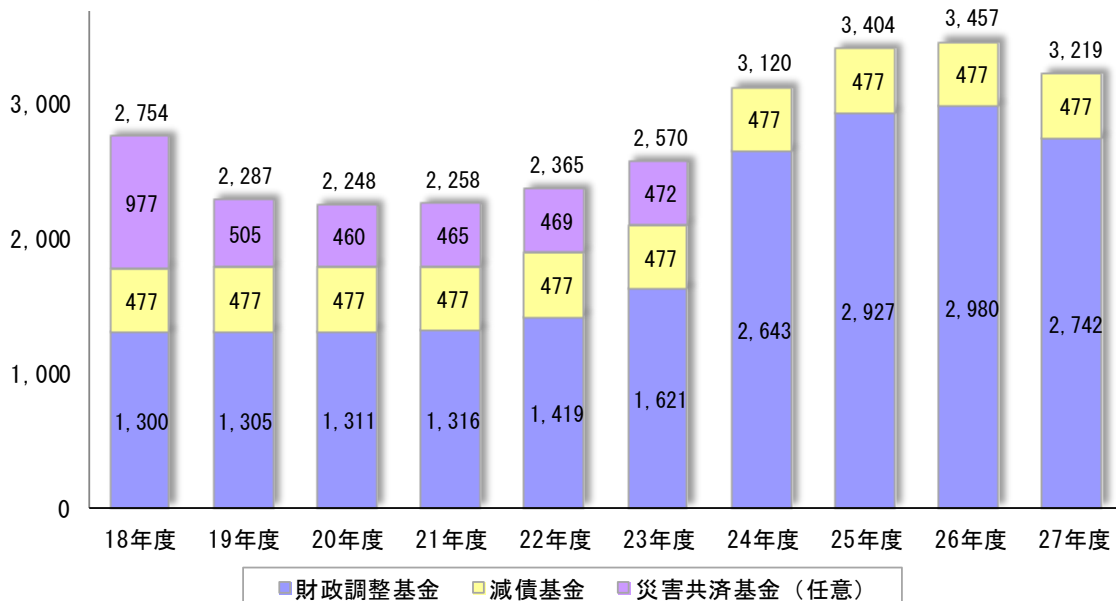
(単位:百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
当初予算額	460	590	290	120	0	0	0	0	0	248
実績額	250	480	50	0	0	0	0	0	0	
内訳	財政調整基金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	災害共済基金 (任意)	250	480	50	0	0	0			

※ 災害共済基金（任意）は、福岡県市町村災害共済基金組合の解散により 24 年度まで。

(単位:百万円)

(財政調整用基金の年度末残高の推移)



※ 福岡県市町村災害共済基金組合の解散に伴い、24 年度において災害共済基金（任意）の全額を財政調整基金に積立

※ 27 年度は見込額